事業番号　042

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	難民等救援業務 （平成25年度までの予算事業名は「難民等救援業務委託費」）	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５４年度開始	担当課室	人権人道課	課長　山中 修
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交費 具体的施策Ⅱ-1-6：国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条	関係する計画、通知等	昭和54年７月13日付け閣議了解「インドシナ難民対策の拡充・強化について」，難民行政監察（昭和57年７月）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

我が国が国際社会の一員として難民問題解決のため行う国際協力の一環として，我が国に庇護を求める者（難民認定申請者）のうち困窮の度合いが高い者に対する生活面での保護，我が国に定住を希望する難民認定者等の日本定住の促進等を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①我が国に庇護を求める者（難民認定申請者）のうち困窮の度合いが高い者に対する保護措置
②我が国に定住を希望する難民認定者（条約難民）等の日本定住の促進
③難民に関する各種の相談・問合せに対する初動的・基礎的な情報の提供　等

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	619	679	639	611	574
	補正予算	－	▲62	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	619	617	639	611	574
執行額		619	617	639		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
①年末における難民認定申請中の者（異議申立中の者を含む。）の数に対する保護措置実施数の比率	成果実績	人	403	301	312	－
	達成度	%	14.3	8.8	6.9	
②難民認定者に対する定住支援プログラム修了者へのアンケートにおいて「とてもよい」又は「よい」と評価	成果実績	人	22	23	19	－
	達成度	%	91.7	100.0	95.0	
③難民相談案件数	成果実績	件	7,324	7,945	6,254	（前年度並み）
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
①難民認定申請者に対する保護措置実施数（月平均延べ件数）	活動実績（当初見込み）	人	386.7	302.2 （309）	318.6 （409）	— （374）
②難民認定者に対する定住支援プログラム受入数	活動実績（当初見込み）	人	28	29 （29）	28 （29）	— （29）
③難民相談案件の処理のため対応した回数	活動実績（当初見込み）	回	35,395	25,957 （35,395）	24,547 （前年度並み）	— （前年度並み）

単位当たりコスト

	算出根拠
①難民認定者申請者に対する保護措置（13.2千円／生活援助費支給1件）	（難民認定申請者保護関係費284,537千円－生活援助費234,237千円）÷12か月÷月平均延べ件数318.6件
②難民認定者に対する定住支援（1534.1千円／定住支援プログラム1人受講）	（難民認定者支援業務費52,967千円－生活援助費10,013千円）÷定住支援プログラム受入数28人
③難民相談	難民相談事業費25,740千円÷年間難民相談件数24,547件

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
難民認定申請者保護関係費	321	297	事務所借料などを見直すことにより減。
人件費	146	146	
難民認定者支援業務費	58	55	
事務所経費	43	35	
難民相談事業費	42	42	
計	611	574	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・ 難民認定申請者に対する保護については，昭和57年7月の行政管理庁（当時）による難民行政監察結果に基づく勧告を踏まえ実施。 ・ 難民認定者に対する定住支援については，平成14年8月7日付け閣議了解及び難民対策連絡調整会議決定に基づき，平成15年度から開始。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成22年度実施分までの委託先については，競争性のない随意契約によっていたが，平成23年度実施分から競争性のある調達方式（公募又は企画競争）により選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成22年度以降，難民認定者に対する定住支援を別途の委託事業である第三国定住難民に対する定住支援と同じ施設で実施することにより，大幅に経費を圧縮。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	難民認定申請者に対する保護措置の内容は，生活保護（厚生労働省所管）と類似しているが，本保護措置は，生活保護の対象とならない者（在留資格がない者，在留資格「特定活動」の者等）を対象としており，生活保護との重複はない。また条約難民に対し，厚生労働省は就労支援，文化庁は日本語教育を実施している。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	保護費負担金	厚生労働省
453	難民就職促進費	厚生労働省，職業安定局派遣・有期労働対策部
446	外国人に対する日本語教育の推進	文化庁，文化部国語課

点検結果

平成25年度実施分の委託先の選定に当たっては，競争性の向上を図るため，公示期間の拡大（24年度実施分は32日間であったものを25年度実施分は63日間）の措置を行った。その結果，難民認定者に対する定住支援を含む「難民等定住支援事業」については2者の応募が得られた。一方で，難民認定申請者に対する保護措置等を行う「難民等救援業務」の応募者は1者のみであったため，同業務の平成26年度実施分の委託先の選定に当たっては，受託予定団体の決定から事業開始までの準備期間の拡大，公示期間の拡大など，更なる競争性の向上を図る予定。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善　**事業の効率化による経費縮減に努める。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減　事務所借料などを見直すことにより減

備考

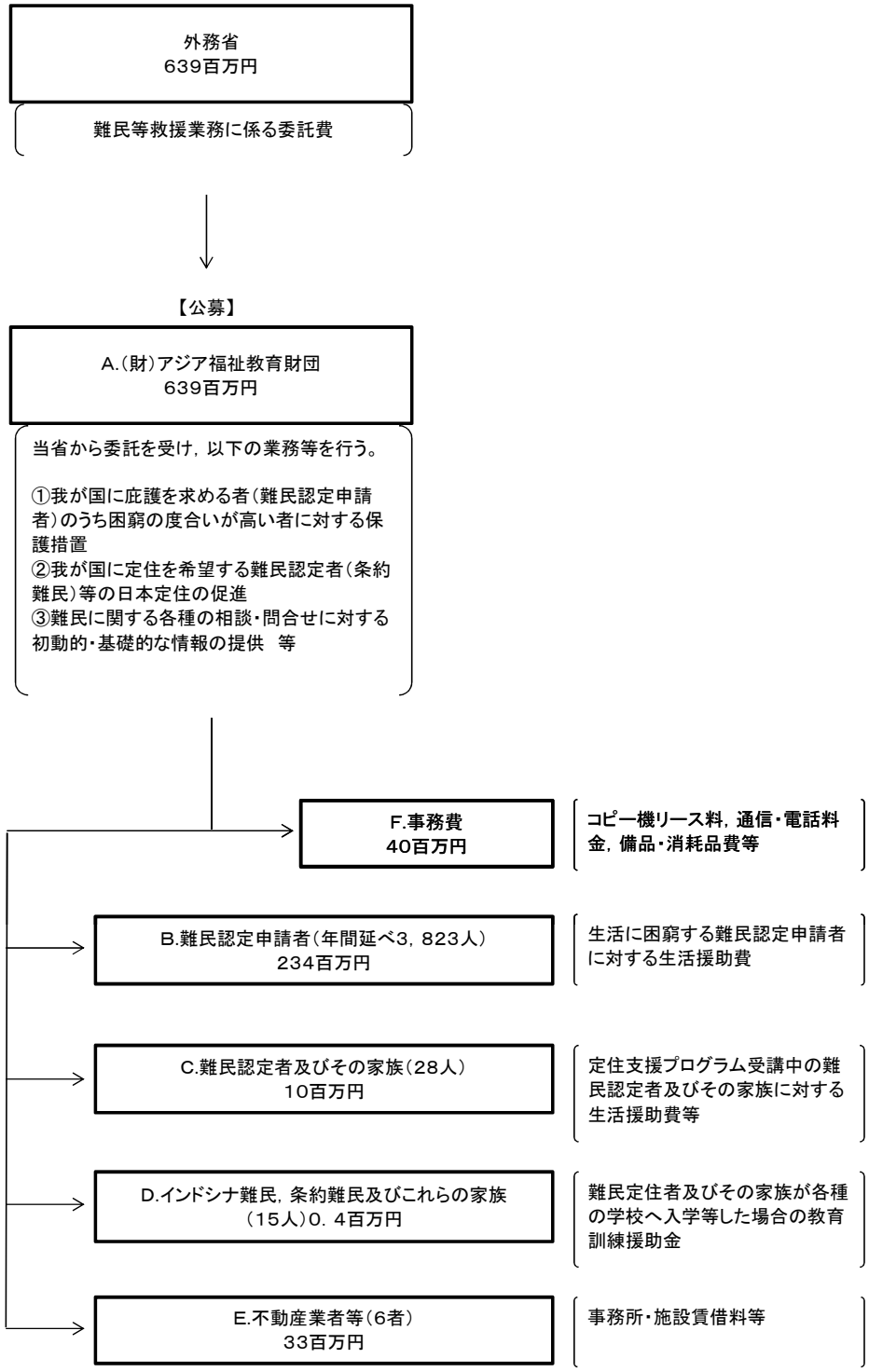
関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	262	平成23年	249	平成24年	204

個別事業名：

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
難民等への給付	生活に困窮する難民認定申請者に対する生活援助費	234
	定住支援プログラム受講中の難民認定者に対する生活援助費	10
	インドシナ難民・条約難民に対する教育訓練援助金	0.4
人件費	本部事務所職員，関西支部事務所職員及びRHQ支援センター職員	115
	通訳人，難民相談員，生活ガイダンス講師，保育士等への謝金	77
施設借料等	本部事務所使用経費	30
	RHQ支援センター使用経費	18
	関西支部事務所使用経費	6
	難民認定申請者緊急宿泊施設使用経費	4
	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	3
	難民認定申請者向け宿泊施設使用経費	1
事務費等	公租公課	21
	その他の経費（備品・消耗品購入費，印刷製本費，振込手数料，郵送料等）	7
	通信費・電話料金	5
	コピー機リース料，トナー代等	3
	会計監査法人による監査料	2
	パソコン・ネットワーク保守料金等	2
職員旅費	公共交通機関等による職員移動交通費	9
計		547

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）アジア福祉教育財団	難民等救援業務に係る委託費	639	随意契約（公募）	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	難民認定申請者	生活に困窮する難民認定申請者に対する生活援助費	234	—	—

（注）年間延べ2，823人に対し支給

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	難民認定者及びその家族	定住支援プログラム受講中の難民認定者に対する生活援助費	10	—	—

（注）年間28人に対し支給

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	難民定住者及びその家族	難民定住者等が各種の学校へ入学等した場合の教育訓練援助金	0.4	—	—

（注）年間9人に対し支給

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）不動産会社A	RHQ支援センター使用経費	18	—	—
2	（株）不動産会社B	難民認定申請者緊急宿泊施設使用経費	4	—	—
3	（株）ビル管理会社A	関西支部事務所使用経費	6	—	—
4	（株）不動産会社C	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	3	—	—
5	社団法人A	難民認定申請者向け宿泊施設使用経費	1	—	—
6	（株）不動産会社D	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	1	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	会計監査法人A	会計監査料	2	—	—
2	（株）電気通信事業者A	電話料金	2	—	—
3	（株）コピー機販売会社A	コピー機リース料等	2	—	—
4	（株）印刷業者A	印刷製本費等	1	—	—
5	（株）電気通信事業者B	電話料・通信料	0.9	—	—
6	（株）電気通信事業者C	通信料，消耗品購入費等	0.9	—	—
7	（株）警備会社A	施設警備料	0.7	—	—
8	（株）コピー機販売会社B	コピー機リース料等	0.6	—	—
9	（株）OA機器販売会社A	パソコン保守料金，消耗品購入費等	0.5	—	—
10	（株）コピー機販売会社C	コピー機リース料等	0.4	—	—

事業番号　043

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	ハーグ条約の実施	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２４年度開始	担当課室	ハーグ条約室	室長　西岡 達史
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ:分野別外交費 具体的施策Ⅱ-1-6:国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3号 外務省組織令第34条	関係する計画、通知等	条約の締結について国会の承認及び条約の実施に関する法律案の成立	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年増加している国際結婚の破綻等により影響を受けている子の利益を保護する必要があるとの認識の下，「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）」の締結に向けた準備を進める。 平成25年5月に国会において条約の締結が承認され，6月には条約実施法が成立したことを受け，平成25年8月現在，早ければ平成26年度中の条約発効を目指し，準備作業を行っているところであり，条約発効後は，条約上の任務を適切に実施していく。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ハーグ条約中央当局関連経費:ハーグ条約上の「中央当局」を外務省へ設置するための準備作業として，必要な各国法令調査，パイロット事業実施等を行う。条約の発効後，「中央当局」は，他の締約国の中央当局と協力しつつ，子の所在の特定や当事者間の連絡調整業務等を行う。 ハーグ条約セミナー開催経費:ハーグ条約の内容を国民に広く周知するため，海外などから専門家を招へいしセミナーを開催。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	ー	ー	90	100	125
	補正予算	ー	ー	ー	ー	
	繰越し等	ー	ー	ー	ー	
	計	ー	ー	90	100	125
執行額		ー	ー	16		
執行率（%）		ー	ー	17.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
(成果目標)条約及び国内担保法に基づく中央当局業務を行うに当たり，毎月当たり40件程度(想定)の申請に対応する。 (成果実績)事案の解決 (平成24年度においては条約及び実施法は施行されなかった。)	成果実績	件	ー	ー	ー	条約の発効及び法律施行日が未定であるため定量的な活動見込みは記載できない。
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
対応件数 (月間40件程度の返還援助申請，面会交流援助申請に対応する。(想定)) (平成24年度においては条約及び実施法は施行されなかった。)	活動実績（当初見込み）	件	ー	ー (　　)	ー (　　)	条約の発効及び法律施行日が未定であるため定量的な活動見込みは記載できない。

単位当たりコスト	3，640(千円/ｾﾐﾅｰ開催)	算出根拠	ハーグ条約セミナー開催経費÷回数（1回）

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
ハーグ条約中央当局関連経費	96	122	
ハーグ条約セミナー開催経費	4	3	
計	99	125	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	条約締結及び実施法の施行後は，外務省が条約上の義務である中央当局の任務を行うこととなるため，国が実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては，実施可能な者が複数在る場合は，一般競争入札又は見積合わせを実施している。また，専門家への謝礼についても単価表に基づき支出している。24年度においては，条約及び実施法の施行がなされず，実施事業がセミナーやパイロット事業にとどまったため執行額は少なくなった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果	平成24年度においては条約及び実施法は施行されなかったことから，執行額が少なくなった。引き続き条約の発効及び実施法の施行に向け各種事業のより効率的な運用実施方法等の検討を行って行くこととしたい。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	**引き続き，適切かつ効率的な事業実施に努める。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	－

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	－	平成23年	新24-8，新24-10	平成24年	新24－10，新24－12

（別紙）

個別事業名	ハーグ条約中央当局関連経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２４年度開始	担当課室	ハーグ条約室	室長　西岡 達史
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ-1-6：国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3号 外務省組織令第34条	関係する計画、通知等	条約の締結について国会の承認及び条約の実施に関する法律案の成立	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	83	96	122
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	－	－	83	96	122
執行額		－	－	12		
執行率（%）		－	－	14.4		

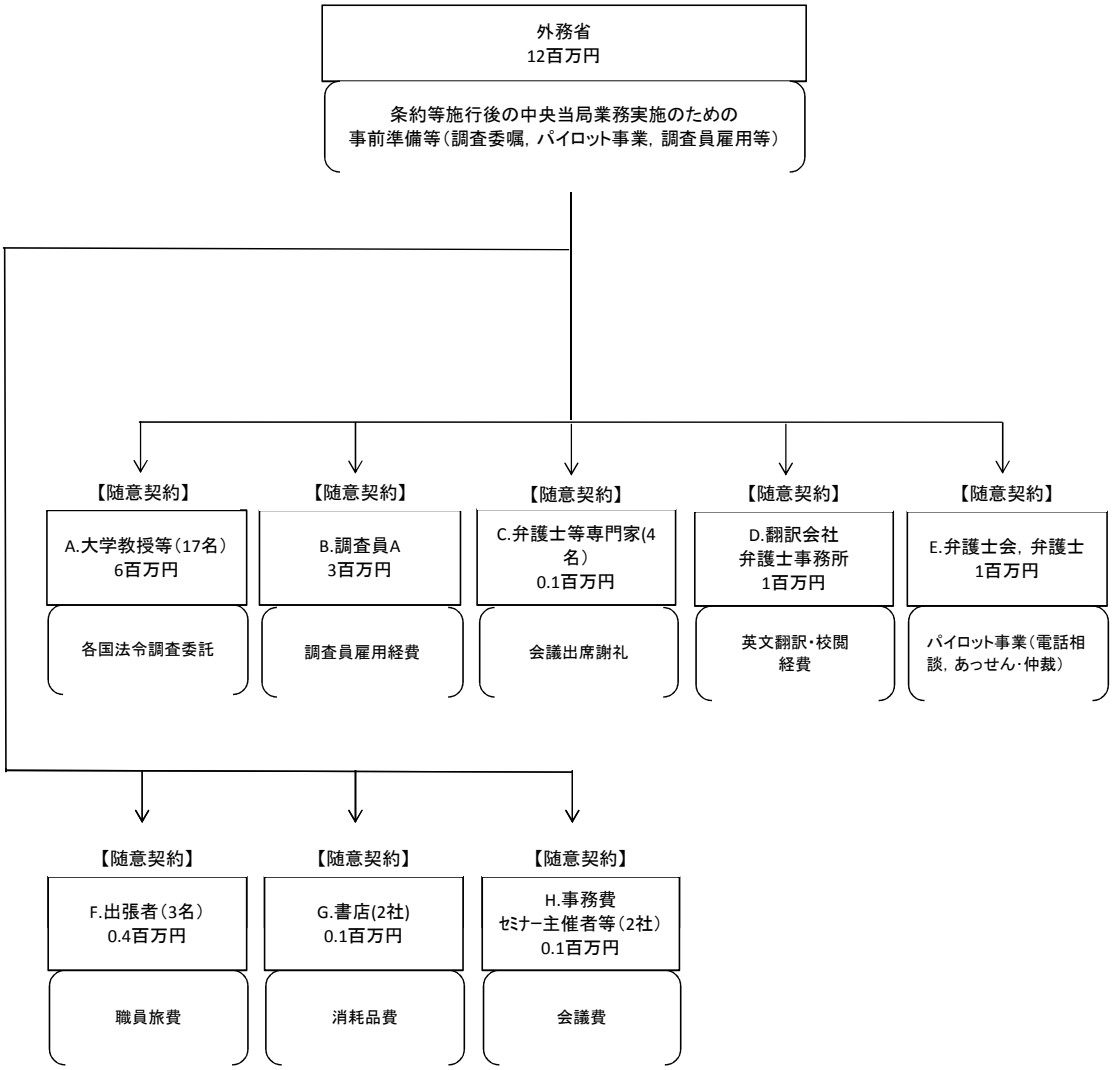
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
業務委嘱謝金等	78	100	
旅費	6	8	
広報資料等作成費	3	4	
システムリース料	3	3	
郵送料	3	5	
賃金	0.7	0.4	
借料	0.4	0.5	
消耗品	0.2	0.2	
会議費	0.1	0.1	
計	96	122	

個別事業名： ハーグ条約中央当局関連経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名:　ハーグ条約中央当局関連経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	調査員	3
計		3

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名： ハーグ条約中央当局関連経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	専門家A	外国法令調査等	0.7	随意契約	ー
2	専門家B	外国法令調査等	0.5	随意契約	ー
3	専門家C	外国法令調査等	0.5	随意契約	ー
4	専門家D	外国法令調査等	0.5	随意契約	ー
5	専門家E	外国法令調査等	0.5	随意契約	ー
6	専門家F	外国法令調査等	0.4	随意契約	ー
7	専門家G	外国法令調査等	0.4	随意契約	ー
8	専門家H	外国法令調査等	0.4	随意契約	ー
9	専門家I	外国法令調査等	0.3	随意契約	ー
10	専門家J	外国法令調査等	0.3	随意契約	ー

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	調査員A	法令調査等	3	随意契約	ー
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	弁護士A	会議出席	0.1	随意契約	ー
2	弁護士B	会議出席	0.02	随意契約	ー
3	弁護士C	会議出席	0.02	随意契約	ー
4	弁護士D	会議出席	0.01	随意契約	ー
5					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社A	英文翻訳	0.6	随意契約	ー
2	弁護士事務所A	英文校閲	0.5	随意契約	ー
3					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	弁護士A	パイロット事業（電話相談）	0.4	随意契約	ー
2	弁護士B	パイロット事業（電話相談）	0.3	随意契約	ー
3	弁護士C	パイロット事業（電話相談）	0.2	随意契約	ー
4	調停機関A	パイロット事業（委託調査（あっせん・仲裁））	0.2	随意契約	ー
5					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	職員A	旅費	0.4	随意契約	ー
2	職員B	旅費	0.03	随意契約	ー
3	職員C	旅費	0.00	随意契約	ー
4					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	書店A	執務参考図書	0.1	随意契約	ー
2	書店B	執務参考図書	0.00	随意契約	ー
3					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	セミナー主催団体	セミナー参加費	0.04	随意契約	ー
2	ケータリング業者A	会議用弁当	0.01	随意契約	ー

（別紙）

個別事業名	ハーグ条約セミナー開催経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２４年度開始	担当課室	ハーグ条約室	室長　西岡 達史
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ:分野別外交 具体的施策Ⅱ-1-6:国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3号 外務省組織令第34条	関係する計画、通知等	条約の締結について国会の承認及び条約の実施に関する法律案の成立	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	7	4	3
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	－	－	7	4	3
執行額		－	－	4		
執行率（%）		－	－	53.1		

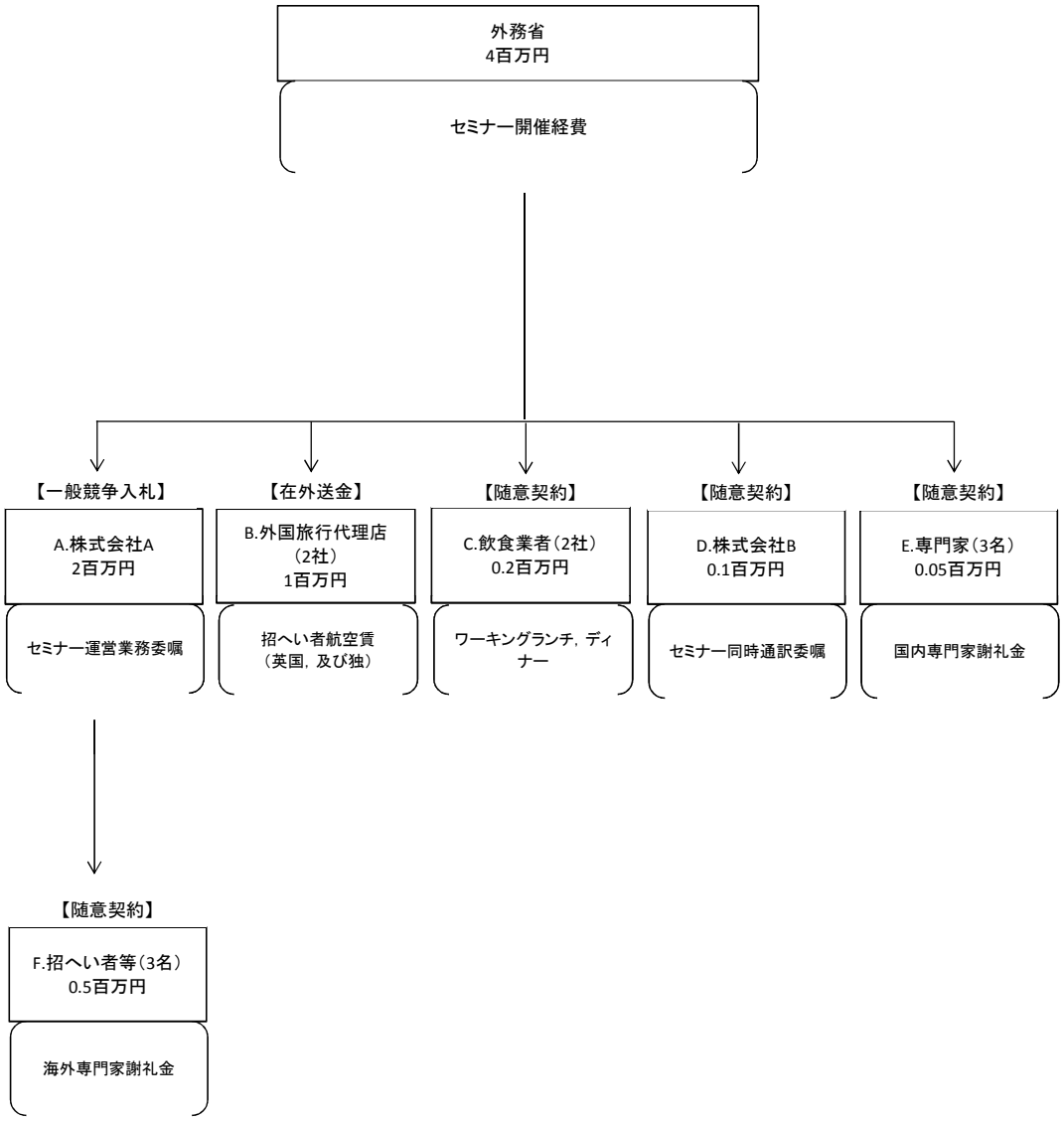
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
専門家等招へい費	1	1	
セミナー開催業務委託経費	1	1	
旅費	0.4	0.4	
通訳経費	0.3	0.3	
国内専門家出席謝礼	0.1	0.1	
計	4	3	

個別事業名： ハーグ条約セミナー開催経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名:　ハーグ条約セミナー開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名： ハーグ条約セミナー開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社A	セミナー運営業務	2	3	85%
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	旅行代理店A（英国）	招へい者航空券手配	0.6	―	―
2	旅行代理店B（独）	招へい者航空券手配	0.5	―	―
3					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	飲食業者A	夕食会	0.2	随意契約	―
2	ケータリング業者A	ワーキングランチ	0.01	随意契約	―
3					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社B	セミナー同時通訳	0.1	随意契約	―
2					―

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	国内専門家A	セミナーパネリスト	0.02	随意契約	―
2	国内専門家B	セミナーパネリスト	0.02	随意契約	―
3	国内専門家C	セミナーパネリスト	0.02	随意契約	―
4					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	海外招へい者A	セミナー講演	0.3	随意契約	―
2	海外招へい者B	セミナー講演	0.05	随意契約	―
3	海外専門家A	セミナー講演	0.04	随意契約	―
4					

事業番号　044

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	第三国定住による難民の受入れ	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２２年度開始	担当課室	人権人道課	課長　山中 修
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ:分野別外交費 具体的施策Ⅱ-1-6:国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条	関係する計画、通知等	昭和20年12月16日付け閣議了解「第三国定住による難民の受入れに関するパイロットケースの実施について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国は，アジアの主要国として人権外交を推進してきているところ，国際貢献及び人道支援の観点から，第三国定住による難民の受入れを実施することによって，長期化する難民問題の恒久的な解決に資するほか，国連機関や国際社会から高い評価を得ることによって，人権分野において我が国がアジアにおける主導的地位を保つ。
事業概要（5行程度以内。別添可）	受け入れた難民が我が国社会に定着し，安定した生活を営むための定住支援として，首都圏に定住支援施設及び難民宿泊施設を設置し，定住支援施設において約180日間の日本語教育（文化庁予算），社会生活適応指導，職業紹介・相談（厚生労働省予算）等を実施するとともに，その間，生活費，医療費等の支給及び退所時の定住手当の支給を行う。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	151	93	91	87	95
	補正予算	－	－	△45	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	151	93	46	87	95
執行額		102	92	46		
執行率（%）		67.7%	99.9%	99.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
受け入れた難民のうち，生活保護を受けることなく生活を営むことができている者の割合	成果実績	人	27	45	38	（※25年度受入れ人数は30人程度）
	達成度	%	100.0	100.0	82.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
第三国定住難民に対する定住支援プログラムの受入数	活動実績（当初見込み）	人	27 （約30）	18 （約30）	0 （約30）	— （約30）

単位当たりコスト	算出根拠
999.3（千円／人）	本事業経費総額45，967千円÷平成24年度までに受け入れた難民数46人（なお、活動実績より1人多いのは、受入れ後の出生によるため。）

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
人件費（管理費分）	30	30	
人件費（事業費分）	24	24	
生活援助費	15	15	
難民宿泊施設借料等	11	17	
事務所経費	2	3	
職員旅費	5	6	
計	87	95	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	第三国定住難民に対する定住支援については，平成20年12月16日付け閣議了解及び同月19日付け難民対策連絡調整会議決定に基づき，平成22年度から開始。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業開始以来，委託先については，競争性のある調達方式（公募又は企画競争）により選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・ 第三国定住難民に対する定住支援を別途の委託事業である難民認定者に対する定住支援と同じ施設で実施することにより，大幅に経費を圧縮。 ・ 活動実績として，平成24年度に16人の受入れを見込んでいたが，来日直前に全員辞退。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	第三国定住受入れ難民に対し，厚生労働省は就労支援，文化庁は日本語教育を実施している。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
453	難民就職促進費	厚生労働省，職業安定局派遣・有期労働対策部
446	外国人に対する日本語教育の推進	文化庁，文化部国際課

点検結果

平成25年度実施分の委託先の選定に当たっては，競争性の向上を図るため，公示期間の拡大（24年度実施分は32日間であったものを25年度実施分は63日間）の措置を行った結果，前年度実施分に続き，複数の応募が得られた。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き，適切かつ効率的な事業実施に努める。

現状通り

－

備考

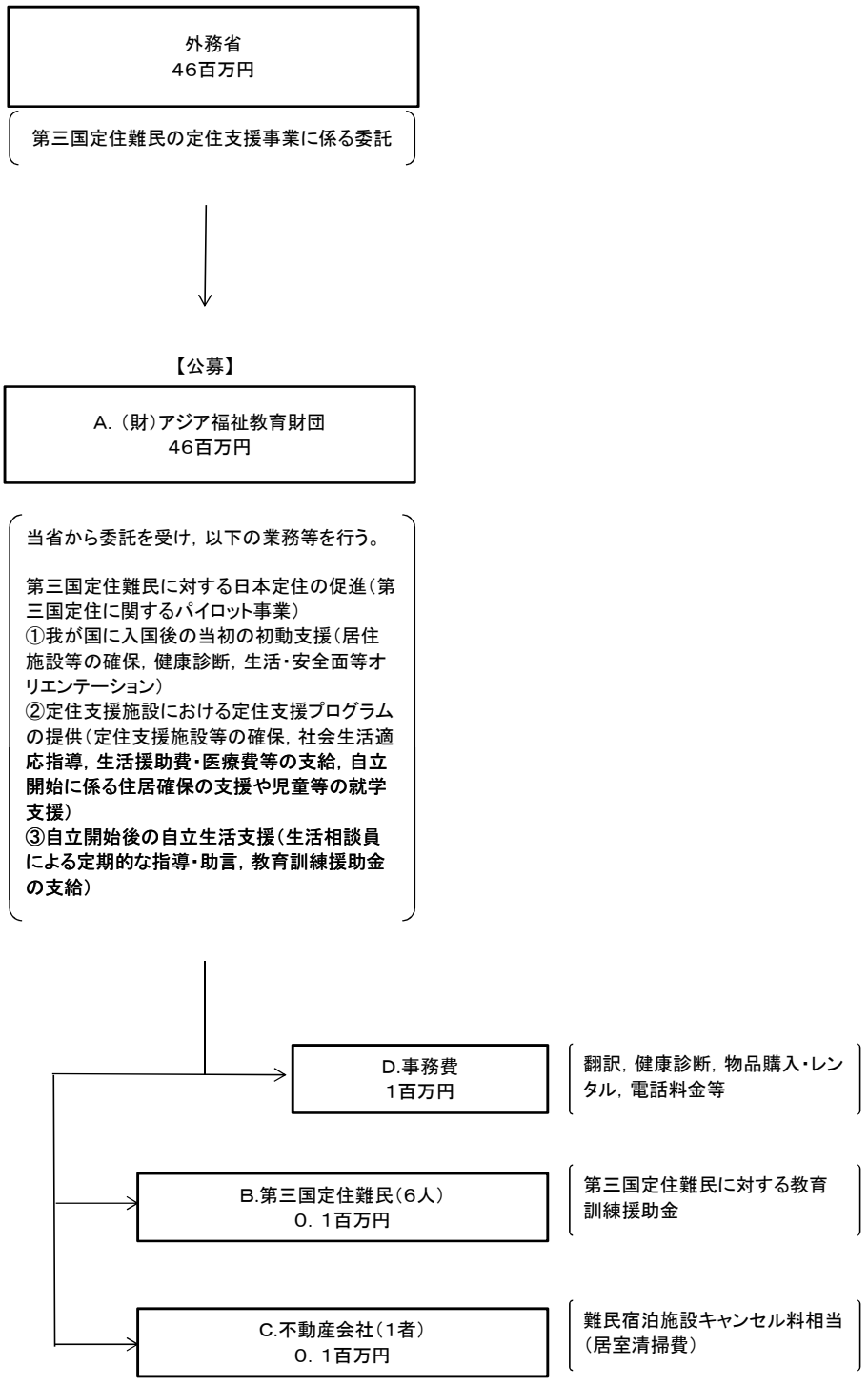
関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	－	平成23年	253	平成24年	208

個別事業名：

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名:

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳人, 保育士等への謝金	18			
	職員給与	18			
職員旅費	公共交通機関等による職員移動交通費	3			
計		39	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）アジア福祉教育財団	第三国定住難民の定住支援事業に係る委託費	46	随意契約（公募）	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	第三国定住難民	教育訓練援助金	0.1	—	—

（注）年間6人に支給

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）不動産業者A	難民宿泊施設キャンセル料相当（居室清掃費）	0.05	—	—

（注）キャンセル料が発生しているのは，16人の受入れを見込んでいたが，来日直前に全員辞退したことによる。

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	映像制作会社A	広報用DVD制作	0.4	—	—
2	（株）電気通信事業者A	電話料金	0.4	—	—
3	（有）翻訳・出版会社A	生活ハンドブック作成	0.3	—	—
4	（株）印刷業者A	広報用パネル作成	0.2	—	—
5	銀行A	振込手数料等	0.1	—	—
6	（株）電気通信事業者B	通信費	0.06	—	—
7	（株）翻訳業者A	広報用DVD制作翻訳費用	0.02	—	—
8	（株）郵便会社A	報告書郵送料	0.02	—	—
9	ホテルA	宿泊料（緊急対応時）	0.01	—	—
10	（株）バス会社A	マイクロバスキャンセル料	0.01	—	—

（注）キャンセル料が発生しているのは，16人の受入れを見込んでいたが，来日直前に全員辞退したことによる。

事業番号　045

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	別紙参照	担当課室	人権人道課	課長　山中 修
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ:分野別外交費 具体的施策Ⅱ-1-6:国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国際社会においては，平成18年3月にそれまでの人権委員会を強化した人権理事会が創設されるなど「人権の主流化」の動きが加速化している。
我が国においては，ｱｼﾞｱでの橋渡しや社会的弱者保護といった視点を掲げつつ，また我が国の経験に鑑み政治的安定と経済的繁栄には民主主義制度下での自由や人権の保障が不可欠であるところ，各事業を通じ国際社会における人権・民主主義の更なる保護，促進に向けた取組を推進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①国際人権諸条約政府報告審査経費：我が国が締結済みの主要人権条約については，各条約の規定に基づき締約国政府は定期的に各条約の委員会に提出する政府報告書に基づく審査を同委員会より受ける法的義務を負っているところ，我が国として政府報告審査を含む主要人権条約の履行に努める。
②国際人権人道法分野関する調査・活動経費：近年益々多様化・複雑化している人権・人道分野の議論について，知見のある外部専門家等に委託して調査・研究等を行う。
③人権問題調査研究・啓発活動経費：人権主要条約などに関する研究会の実施等を行う。
④国際人権人道法模擬裁判開催経費：審査により選ばれたｱｼﾞｱ諸国の大学のチームを招へいし我が国代表チームとともに人権人道法模擬裁判を実施する。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	14	14	10	11	13
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	14	14	10	11	13
執行額		8	5	7		
執行率（%）		56.1	36.8	61.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
(成果目標)国連総会においてより多くの賛成票を得て北朝鮮人権状況決議を採択する。 (成果指標)本統合事業は国際社会における人権・民主主義の保護・促進を目指すものであり定量的な指標を示すことは困難であるところ，参考指標として我が国とEUが共同で提出している北朝鮮人権状況決議の国連総会での賛成国数を国際社会における人権意識の高まりを表すものとして参考指標として掲示している。平成24年12月の国連総会決議においては史上始めて無投票でコンセンサス採決された。	成果実績	ヶ国	106	123	コンセンサス	コンセンサス
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
国際人権諸条約諸条約政府報告審査	活動実績（当初見込み）	件	1 （　2　）	0 （　2　）	1 （　2　）	— （　3　）

単位当たりコスト　3，017 （千円／件）　算出根拠：普遍的・定期的レビュー（UPR）政府報告審査所要経費（3,017千円）÷審査回数（1回）

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
国際人権諸条約政府報告審査経費	8	11	
国際人権人道法分野に関する・調査活動経費	2	2	
人権問題調査研究・啓発活動経費	0.4	0.3	
国際人権人道法模擬裁判開催経費	0.3	－	
計	11	13	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	条約上で実施を義務づけられている事業及び人権人道分野に係る調査，広報，啓発により国際社会及び国民の人権の保護･促進を行う事業であり，ニーズ，優先度ともに高く国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては，見積もり合わせや公募を行う等競争性のある調達を行っている。なお，国際人権諸条約政府報告審査経費については，当初審査が二つの条約について行われることが想定されていたが，一つの条約のみとなった。また，国際人権人道法模擬裁判については費用負担等を調整し経費の節減に努めた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成24年度には人権問題セミナー開催を取り止め，また，平成25年度においては，国際人権人道法模擬裁判を共催にし，経費節減につとめ，別の手段等での広報･啓発の検討を行う等している。なお，政府報告審査は，条約委員会側より通報越す日程により実施されるため，活動実績見込みは異なる場合がある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

上記のとおり，平成24年度は人権問題セミナーを取り止め，また平成25年度については国際人権人道法模擬裁判を共催にし，より少ない予算での広報･啓発等の検討を行っている。また，支出先の選定にあたっては，可能な限り競争性のある調達を行っている。

外部有識者の所見

―

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き，適切かつ効率的な事業実施に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

―

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	288,302,307,308,320	平成23年	270,287,295,296,308	平成24年	215

（別紙）

個別事業名	国際人権諸条約政府報告審査経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度	担当課室	人権人道課	課長　山中 修
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ:分野別外交 具体的施策Ⅱ-1-6:国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条 締結済み人権諸条約	関係する計画、通知等	－	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

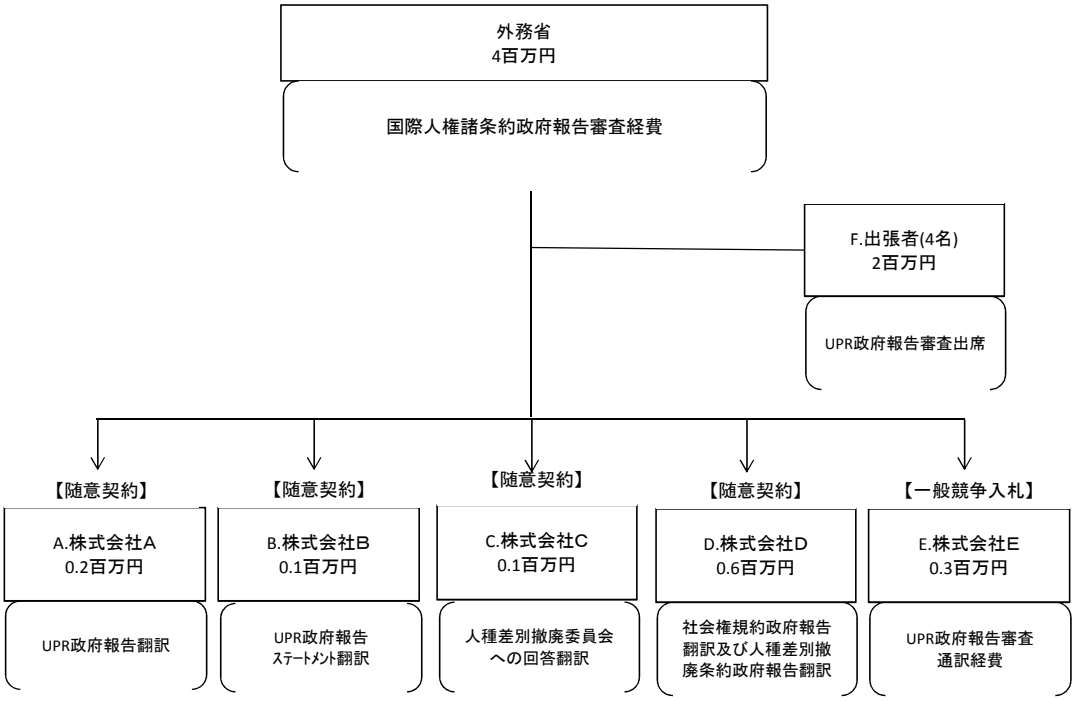
予算額・執行額（単位:百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	7	7	6	8	11
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	7	7	6	8	11
執行額		3	1	4		
執行率（%）		41.0	15.4	61.6		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	出張旅費	5	7	
	通訳等経費	3	4	
	計	8	11	

個別事業名：　国際人権諸条約政府報告審査経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名:　国際人権諸条約政府報告審査経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	出張旅費	2
計		2

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名： 国際人権諸条約政府報告審査経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社A	翻訳（日・英）	0.2	随意契約	−
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社B	翻訳（日・英）	0.1	随意契約	−
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社C	翻訳（日・英）	0.1	随意契約	−
2					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社D	翻訳（日・英）	0.6	随意契約	−
2					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社E	同時通訳（日・英）	0.3	随意契約	−
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	人権人道担当大使	UPR政府報告審査出席	0.7	−	−
2	職員B	UPR政府報告審査出席	0.7	−	−
3	職員C	UPR政府報告審査出席	0.7	−	−
4	職員D	UPR政府報告審査出席	0.4	−	−
5					

（別紙）

個別事業名	国際人権人道法分野に関する調査・活動経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１５年度	担当課室	人権人道課	課長　山中 修
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ-1-6：国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条	関係する計画、通知等	－	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	2	2	2	2	2
執行額		3	2	2		
執行率（%）		140.1	78.3	88.1		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
調査員謝金	1	1	
人権人道担当大使謝金	0.6	0.6	
計	2	2	

個別事業名：　国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

個別事業名:　国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
委嘱謝金	調査員	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名:　国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	人権人道法調査員	人権諸条約等関連調査	1	公募	ー
2					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	人権人道担当大使	人権人道担当大使業務	0.4	随意契約	ー
2					

（別紙）

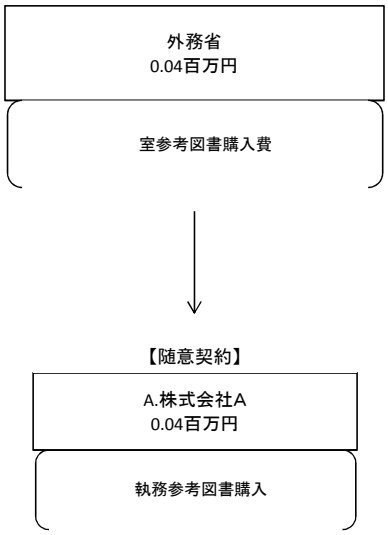
個別事業名	人権問題調査研究・啓発活動経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成11年度	担当課室	人権人道課	課長　山中 修
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ:分野別外交 具体的施策Ⅱ-1-6:国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条	関係する計画、通知等	－	
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3
執行額		0.1	0.1	0.04		
執行率（%）		21.8	39.7	13.4		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	謝礼金	0.2	0.2	
	広報資料等作成費	0.2	0	
	消耗品費	0.1	0.1	
	会議費	0.1	0.1	
	計	0.4	0.3	

個別事業名：　人権問題調査研究・啓発活動経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名：　人権問題調査研究・啓発活動経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　人権問題調査研究・啓発活動経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社A	執務参考図書購入	0.04	随意契約	ー
2					

（別紙）

個別事業名	国際人権人道法模擬裁判開催経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度	担当課室	人権人道課	課長　山中 修
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ-1-6：国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条	関係する計画、通知等	－	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	2	2	2	0.3	ー
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	2	2	2	0.3	ー
執行額		2	2	0.9		
執行率（%）		94.8	123.6	42.6		

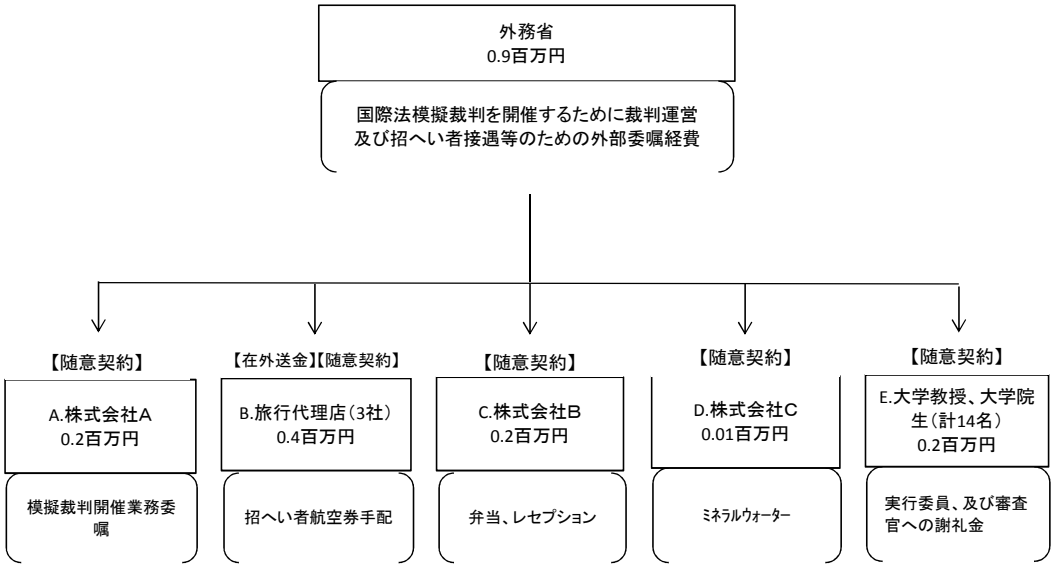
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
ﾚｾﾌﾟｼｮﾝ開催経費	0.3	ー	
計	0.3	ー	

個別事業名：　国際人権人道法模擬裁判開催経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名:　国際人権人道法模擬裁判開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名： 国際人権人道法模擬裁判開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社A	招へい者接遇業務等模擬裁判開催業務委嘱	0.2	随意契約	―
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国内旅行代理店A	インドネシア及びベトナム招へい者分航空券手配	0.2	随意契約	―
2	海外旅行代理店A	中国招へい者分航空券手配	0.1	在外送金	―
3	海外旅行代理店B	フィリピン招へい者分航空券手配	0.05	在外送金	―
4					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社B	弁当，レセプション手配	0.2	随意契約	―
2					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社C	ミネラルウォーター手配	0.01	随意契約	―
2					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	実行委員長	実行委員長	0.1	随意契約	―
2	裁判官A	裁判官	0.02	随意契約	―
3	裁判官B	裁判官	0.02	随意契約	―
4	実行委員長補佐A	実行委員長補佐	0.02	随意契約	―
5	実行委員長補佐B	実行委員長補佐	0.02	随意契約	―
6	裁判官C	裁判官	0.01	随意契約	―
7	裁判官D	裁判官	0.01	随意契約	―
8	裁判官E	裁判官	0.01	随意契約	―
9	裁判官F	裁判官	0.01	随意契約	―
10	裁判官G	裁判官	0.01	随意契約	―